



平成18年6月9日

上場会社名 株式会社カナモト
コード番号 9678

上場取引所 東・札
本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.kanamoto.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本 寛中

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経理部長 氏名 卯辰 伸人 TEL (011)-209-1600

決算取締役会開催日 平成18年6月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年4月中間期の連結業績（平成17年11月1日～平成18年4月30日）

(1) 連結経営成績 (金額表示：百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	34,520	4.2	2,873	122.5	2,801	136.3
17年4月中間期	33,126	7.0	1,291	18.2	1,185	22.4
17年10月期	63,975		1,404		1,550	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年4月中間期	1,048	126.1	35	12	-	-
17年4月中間期	463	57.8	15	53	-	-
17年10月期	352		11	57	-	-

(注) 持分法投資損益 18年4月中間期 -百万円 17年4月中間期 -百万円 17年10月期 -百万円
期中平均株式数(連結)18年4月中間期 29,849,847株 17年4月中間期 29,857,851株 17年10月期 29,856,334株
会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	87,003	35,262	40.5	1,181	45
17年4月中間期	85,510	33,090	38.7	1,108	32
17年10月期	81,977	33,465	40.8	1,120	76

(注) 期末発行済株式数(連結)18年4月中間期 29,846,932株 17年4月中間期 29,856,811株 17年10月期 29,853,076株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月中間期	9,183	501	2,731	21,062
17年4月中間期	12,739	78	5,563	18,831
17年10月期	10,219	11	7,833	14,108

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 18年10月期の連結業績予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	66,050	3,630	3,420	1,260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 42円21銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、7ページを参照願います。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社では創業以来、現状に甘んずることなく、常に変革を求め会社の活性化を図りつつ、収入の極大化と支出の極小化を推し進める旨を行動指針に掲げております。これをグループ全体の共通理念に置き、経営環境の変化に即応したグループ運営を図ることで持続的な収益の拡大を目指します。ひいては、これがステークホルダーの希求に応え、さらには真に社会に貢献できる企業集団として評価されるものと考えております。

2. 利益配分等に関する基本方針

利益配分は、中長期的な見地から利益水準・配当性向・財務状況等を勘案しつつ、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本として考えております。一方、内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資に充てております。なお、資本政策を機動的に行えるよう、自己株式買入れの体制は整えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

投資単位の引き下げは、株式市場活性化のための有効な施策の一つと認識しております。よって、株式の流動性向上を念頭に置きつつ、当社株式の位置付け、株主利益への影響、株式不発行制度の導入状況等を慎重に見極めながら対応をまいりたいと存じます。なお、現在のところ、株式分割の実施の予定はありません。

4. 目標とする経営指標

設備投資負担が非常に大きく、かつ、数年に渡る期間損益を考慮しなければならない事業形態であることから、従前からキャッシュ・フロー同様、EBITDA^{*}（減価償却前営業利益）の拡大を、重要な指標のひとつに据えております。

進行中の長期経営計画（2003年11月～2008年10月）の数値目標は、以下のとおりです。長期経営計画の数値目標については、前期末に保守的な修正を加えましたが、当中間期の業績結果を踏まえ、当期通期（2006年10月期）予想については上方修正をしております。

しかしながら、当社のユーザーである建設業界を取り巻く環境は、経済回復の地域間格差による建設需要の動向など、依然、不透明感は根強く当社業績に与える影響も流動的要素が多いと言わざるを得ません。ただ、現在、具現化してきている施策効果をより一層推し進めることにより、長期経営計画の最終年度である2008年10月期の業績数値は、前期末に下方に修正した計画をやや上回る目標を設定しております。

		2006年10月期	2008年10月期
連結の業績	売上高	66,050	68,390
	経常利益	3,420	3,890
	EPS	42.21円	68.34円
単体の業績（当社）	売上高	59,600	61,700
	経常利益	3,430	3,900
	EBITDA [*]	18,330	18,930

（単位：EPS（円）を除き、百万円）

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は引き続き厳しさが予想されますことから、現在進行中の長期経営計画メタモルフォーゼ（2003年11月～2008年10月）の目標数字は保守的にみておりますが、利益重視の経営を実践し財務体質の改善と強化を図る基本方針はそのままに、一層の業績拡大とマーケットに評価される『強いカナモト』を目指してまいります。具体的戦略は以下のとおりです。

(1) 利益重視のレンタル用資産構成の継続

収益率の高い機種を優先的に増強していきます。また、既に最新型公害対策機をラインナップ済みであるため、これまでの入替えのために短期化していた運用期間を適正化して利益率向上に努めます。

(2) 大胆なスクラップ&ビルドの実施

大都市圏、特に首都圏でのシェア獲得が当社の一層の業績拡大につながることから、地方は現状維持を基本として最小限の新設に止め、首都圏及び大都市圏周辺での早急な新設を実施してまいります。また、業績の伸長可能性、採算性をよく吟味して引き続き拠点閉鎖・統合を検討してまいります。

(3) 顧客第一の強い営業体制の構築

ユーザーニーズを徹底的に検証した営業手法、現場に即したオンリーワン商品が徐々に浸透してきております。また、新カナモト総合補償制度や、災害発生時の緊急要請対応契約締結など、地域社会とのかかわりを一層強めてまいります。

(4) アライアンス戦略

北海道から沖縄まで各地に点在する当社グループ企業並びにアライアンス（提携）企業については、各種商材、情報の共有化を図りつつ、カナモトグループ各社間の企業連携を強化してシナジー効果を高めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

日本の財政状況を察するに、地方における公共事業が大幅に増強される可能性は考えにくい状況であります。一方で、建設会社の設備投資抑制から建機のレンタル需要は増加傾向を示しております。また、工程管理が建設会社のコスト削減の重要な要素となるため、建機レンタル会社への要求もまた高度化してきております。長期経営計画により収益構造の変革と、既存営業エリアでのシェア確保など成果が顕在化してきている現在、当社に課せられた命題は業者間の競争激化に左右されず、営業利益向上基調を確実なものとしていくことであり、そのための方策は以下のとおりであります。

(1) 営業力の強化と顧客戦略

建機レンタル業界の一翼を担う企業として、建機レンタルの市場発展と健全な業界育成に努めます。加えて、扱い商品の多角化により、これまでの土木・建築を中心とした顧客層に加え、メンテナンス・造園・イベントの各分野など新しい顧客層の開拓を図ります。

(2) グループ経営の重視とアライアンスの強化

未だ成長過程にある連結子会社群の業績拡大のため、人員派遣を含めた経営面・営業面・資産運用面での連携を強化して、グループとしての一層の収益拡大を図ります。また、全地域で業務提携を主体にしたアライアンスグループの構築を実施してまいります。なお、未出店地域においては、事業譲渡やM&Aも視野に入れグループ強化を図ってまいります。

(3) 財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、受取手形債権の流動化により資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

(4) 聖域なきコストの削減

事業の効率化を進めるため、ローコストオペレーションの見直しを実施して冗費削減に努めます。また、原油・原材料の高騰や金利上昇などの理由から資産導入費用の増加が懸念されますが、ベンチマークを再考して導入にあたりとともに、資産メンテナンスコストの適正運用を図りつつ、資産の生涯回収額の増大を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当連結会計期間の概況

当期の日本経済は、主要金融機関を筆頭に、外需が好調の鉄鋼、機械などの製造業や海運など輸出関連産業のほか、不動産や広告、情報サービスなど国内需要を糧にする業種についても業績が回復、景気は好景気局面を迎えつつあります。しかしながら、この基調も首都圏を中心としたもので、地方は相変わらず厳しい経済環境にあり、個人消費も格差が拡大しており、すべての面で二極化が進みました。当社グループのユーザーである建設業界でも同様で、首都圏では堅調な民需に潤いましたが、地方では官民ともに建設設備投資の減退が続き、厳しい環境にありました。

当社グループの収入については、主力事業の建設関連事業は上述のとおり厳しい経営環境にありましたものの、建機レンタルを中心に全国的に堅調に推移しました。同事業による販売は国内販売・海外向け中古機販売ともに堅調で、前年同期を上回りました。また、北海道で展開する鉄鋼製品販売事業はマンション建設需要などもあり前年同期変わらず、首都圏で展開する情報通信関連事業は好調な販売で前年同期を上回るなど、総体的に順調な結果となりました。

一方、利益面では、現在進行中の長期経営計画の諸施策により、レンタル用資産の運用効率の向上、単価維持と減価償却負担軽減効果などその施策効果が漸次具現化してきていることから、営業利益、経常利益、当期純利益ともに当初予想、並びに前年同期実績も大幅に上回る状況で推移しました。

この結果、平成 18 (2006) 年 10 月期中間決算の売上高は 345 億 20 百万円 (対前年同期比 4.2%増)、営業利益は 28 億 73 百万円 (同 122.5%増)、経常利益は 28 億 01 百万円 (同 136.3%増)、中間純利益は 10 億 48 百万円 (同 126.1%増) となり、同期間における営業利益と経常利益は過去最高となりました。なお、当期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、既報のとおり、当中間期までに減損損失 594 百万円を計上しております。事業別の概況及び特記すべき事業展開等については下記のとおりです。

〔 建設関連事業 〕

当社グループ全体の建設関連事業における当中間期の業績は、厳しい事業環境のなか、売上高は 312 億 41 百万円 (対前年同期比 4.7%増)、営業利益は 27 億 42 百万円 (同 133.0%増) と増収増益となりました。

また、当社の当該事業部門単体では、レンタル売上は対前年同期比 5.8%増の 214 億 40 百万円、販売売上は同 9.1%増の 60 億 45 百万円、合計で 274 億 85 百万円、対前年同期比で 6.5%増の結果となりました。

<当社単体の状況>

当社の建機レンタル売上を地域別に見ると、北海道地区・東北地区とも建設総投資額が大きく前年割れをしているなか、それぞれ民間建設や北海道新幹線プロジェクトなど各地で取りこぼしのないよう奮闘した結果、北海道地区は対前年同期と変わらない売上を確保、東北地区は同 12.2%増と前期同様好調に推移しました。

また、関東信越地区は好調な首都圏に加え、新潟県の災害復旧特需と北関東での民間設備投資と各地各様の需要を取り込めたことから同 7.9%増、近畿中部地区は(株)カンキとの相乗効果に加えて神戸・淡路島・福井の災害復旧のほか大阪の需要回復などから同 5.5%増となりました。全国的に営業努力が実り、堅調な結果を得られました。なお、北海道、本州及びその他の、地域比率は 31.4% : 68.6%でした。

当中間期における拠点の新設閉鎖については、第 1 四半期に閉鎖した金沢営業所 1 拠点だけにとどまりました。この結果、当社の営業拠点数は 145 拠点となりました。

<連結子会社の状況>

第一機械産業(株)は、鹿屋・垂水両地区での建機レンタルが好調に推移し、売上高は前年同期比 5.8%増、営業利益は同 66.7%増の増収増益となりました。

(株)エスアールジー・カナモトは札幌圏内の民間建築工事と新しく設備投資した橋梁工事向け足場が好調に推移し、売上高は対前年同期比 15.1%増、営業損失も同 92.6%減の大幅な改善をみました。

(株)アシストは、測量機器レンタル事業を当社アライアンスグループ企業に一本化したため当初目標よりも収益幅は小さくなったものの、売上高は対前年同期比 4.0%増、営業利益も同 39.1%増の増収増益となりました。

経営再建中の(株)カンキは、事業再構築に伴いレンタル売上は堅調に推移したものの商品販売が伸び悩んだため、売上高

は対前年同期比 17.7%減でした。なお、大幅増強したレンタル用資産のコスト負担があったものの営業利益は 56 百万円増と大幅に改善しました。

(株)カナテックは、受注・生産のタイムラグもあり売上高は対前年同期比 13.7%減となりましたが、営業損失は 97.6%減の改善を見ました。

なお、3月1日既報のとおり、地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っているフローテクノ(株)を子会社化いたしました。

〔 鉄鋼関連事業 〕

新商材（高耐久断熱防水屋根、KTルーフシステム）をはじめ取扱高も順調に推移しましたが、普通鋼材の市中在庫が過剰気味となり販売価格が急落したことから売上高は 30 億 58 百万円、対前年同期比で 0.1%減、営業利益も同 47.0%減の 12 百万円となりました。

〔 情報通信関連・その他事業 〕

情報機器事業部門は、首都圏でのパソコンレンタル需要が堅調だったものの、レンタル料金の低廉化もあって対前年同期比では 2.2%減となりました。一方、商品販売は中古機販売が好調に推移し同 45.0%増、部門全体では 2 億 19 百万円（同 2.0%増）の増収、営業利益は 21 百万円（同 100.6%増）でありました。

〔 当該事業年度（2006年10月期 中間期）の連結経営成績の結果 〕

（%は対前年同期比増減）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
当該中間期	34,520	4.2	2,873	122.5	2,801	136.3	1,048	126.1
前中間期	33,126	7.0	1,291	18.2	1,185	22.4	463	57.8

2. 財政状態

当中間連結会計期間の状況

営業活動の結果得られた資金は9,183百万円（前年同期比27.9%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加があったものの、一方で前期は受取手形債権の流動化に伴う売上債権の大幅な減少がありました。当期は、それが平準化されたことによります。

投資活動の結果得られた資金は501百万円（前年同期比580百万円増）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が増加したことによります。

財務活動の結果使用した資金は2,731百万円（前年同期比50.9%減）となりました。これは主に長期借入による収入が増加したこと及び割賦債務の返済による支出が減少したことによります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べて2,231百万円増加して21,062百万円となりました。

〔当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンド〕

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下の通りであります。

	平成15年10月期	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年4月中間期
株主資本比率（％）	35.8	36.7	40.8	40.5
時価ベースの株主資本比率（％）	17.7	18.1	26.6	31.7
債務償還年数（年）	4.0	6.3	3.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	13.4	24.5	46.6

（注）株主資本比率 : (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、(中間)期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期（2006年10月期）の見通し

日本経済は、不良債権処理も進み業績回復をした主要金融機関を軸にして、海外需要に沸く機械、自動車産業など大手企業を中心に好業績を収めております。DI で示される数値を見ると大方の産業で復調の兆しが見られるなど、全国的に好景気の様相を呈しておりますが、唯一、業績回復から見放されているのは建設業界であります。地域間格差、企業規模格差と産業間格差、そして個人の生活水準格差とすべての面において格差が生じており、二極化が進んでおります。地方における建設業界を取り巻く環境は、地方財政の逼迫から厳しい状況が続いており、経営環境は大きく改善する見込みがないものと想定しております。

上述のとおり経済回復の地域間格差、そして産業間格差などの背景から、当社グループの経営環境も不透明な建設需要に左右され引き続き厳しさが予想されますものの、2006年5月25日付のプレスリリース『中間・通期業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ』で既報のとおり、中間業績を踏まえ通期業績予想については上方修正いたしております。

収入面、利益面ともに予断を許しません。収益体質の改善がなされてきたことと、営業力も回復傾向にあることなど現在進行中の長期経営計画の諸施策が具現化しつつありますので、この基調を維持すべく収益確保に努めてまいります。

〔 通期（2006年10月期）の予想（平成17年11月1日～平成18年10月31日） 〕

（連結）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表値 (A)	63,210	1,910	1,680	610
今回修正予想 (B)	66,050	3,630	3,420	1,260
増減額 (B - A)	2,840	1,720	1,740	650
増減率 (%)	4.5%	90.1%	103.6%	106.6%
前期実績(平成17年10月期通期)	63,975	1,404	1,550	352

< ご参考 > 1株あたり予想当期純利益(通期) 42.21円

（個別）

（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表値 (A)	56,760	1,650	1,730	700
今回修正予想 (B)	59,600	3,330	3,430	1,310
増減額 (B - A)	2,840	1,680	1,700	610
増減率 (%)	5.0%	101.8%	98.3%	87.1%
前期実績(平成17年10月期通期)	57,202	1,526	1,960	609

< ご参考 > 1株あたり予想当期純利益(通期) 43.89円

〔 通期（平成18（2006）年10月期）の財政状態の見通し 〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、受取手形債権の流動化に伴う売上債権の減少額が平準化するため、前期に比べ減少するものと予想しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大きな変動要因が無いため前期と同額程度を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が減少することから、前期に比べ減少するものと予想しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ減少すると予想しております。

4. 事業等のリスク

中間決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間時点において当社が判断したものであります。

(1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、公共事業に対する依存度がまだ高いため、引き続き公共投資の減少により、市場規模の伸び悩みと価格競争の激化が進んでおり、経営環境は厳しさが続くものと予想されております。当社グループとしては、公共事業減少の影響を最小限に留めるべく、民需の豊富な大都市圏へ経営資源のシフトを図るなど種々の経営施策を実行し、業績の維持向上に努めておりますが、将来更なる公共事業の大幅な削減等が発生した場合は、今後の売上高等の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヶ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、毎期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがございます。このため当社グループの売上高及び利益は中間期に集中する傾向があります。

(3) 金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、将来の金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は毎期見直しが求められており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。当社グループでは、この影響を最小限にすべく確定拠出年金制度またはキャッシュ・バランス年金制度への移行等の検討を行なっていますが、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計について

当社グループは、2006(平成18)年10月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当中間期までに当社所有の一部である有形固定資産(土地5件)について合計594百万円を計上しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結財務諸表等
1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	18,839,080		21,065,337		14,111,882	
受取手形及び売掛金	12,705,791		13,242,954		14,329,090	
たな卸資産	575,110		641,479		538,951	
建設機材	1,688,674		1,312,970		1,469,376	
繰延税金資産	371,742		316,581		318,999	
その他	648,807		494,345		873,516	
貸倒引当金	680,494		605,691		923,256	
流動資産合計	34,148,712	39.9	36,467,976	41.9	30,718,560	37.5
固定資産						
有形固定資産 1						
レンタル用資産	10,452,285		9,260,137		9,811,304	
建物及び構築物	6,752,856		6,291,934		6,501,912	
機械装置及び運搬具	848,215		740,549		792,395	
土地	26,062,314		25,791,953		26,140,976	
建設仮勘定	95,752		24,244		-	
その他	342,568		273,850		292,326	
有形固定資産合計	44,553,992	52.1	42,382,668	48.7	43,538,915	53.1
無形固定資産						
無形固定資産合計	782,724	0.9	610,652	0.7	688,421	0.8
投資その他の資産						
投資有価証券	4,318,655		6,601,532		5,753,056	
繰延税金資産	749,681		-		302,238	
その他	2,146,377		1,778,065		1,754,473	
貸倒引当金	1,189,438		837,154		778,148	
投資その他の資産合計	6,025,276	7.1	7,542,443	8.7	7,031,620	8.6
固定資産合計	51,361,993	60.1	50,535,764	58.1	51,258,957	62.5
資産合計	85,510,705	100.0	87,003,740	100.0	81,977,517	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
支払手形及び買掛金	13,039,913		13,441,414		10,837,618	
短期借入金	655,972		558,696		577,364	
1年以内返済予定の 長期借入金	10,497,496		10,570,496		10,718,496	
未払法人税等	708,982		1,158,159		555,570	
賞与引当金	532,609		566,786		515,796	
役員賞与引当金	-		2,750		-	
未払金	3,327,415		2,617,049		2,464,772	
その他	610,636		1,167,947		467,946	
流動負債合計	29,373,025	34.4	30,083,300	34.6	26,137,564	31.9
固定負債						
長期借入金	19,185,855		17,545,359		18,643,607	
退職給付引当金	1,341,001		1,592,064		1,525,993	
役員退職慰労引当金	120,535		138,708		110,473	
長期未払金	2,237,469		1,871,385		1,968,265	
長期繰延税金負債	-		364,763		-	
その他	72,491		33,871		55,003	
固定負債合計	22,957,352	26.8	21,546,152	24.8	22,303,342	27.2
負債合計	52,330,378	61.2	51,629,452	59.4	48,440,907	59.1
(少数株主持分)						
少数株主持分	89,536	0.1	111,603	0.1	71,135	0.1
(資本の部)						
資本金	8,596,737	10.0	8,596,737	9.9	8,596,737	10.5
資本剰余金	9,720,343	11.4	9,720,343	11.2	9,720,343	11.8
利益剰余金	14,071,358	16.5	14,464,078	16.6	13,691,585	16.7
その他有価証券評価差額金	886,387	1.0	2,672,989	3.0	1,643,403	2.0
自己株式	184,036	0.2	191,464	0.2	186,594	0.2
資本合計	33,090,790	38.7	35,262,684	40.5	33,465,475	40.8
負債・少数株主持分 及び資本合計	85,510,705	100.0	87,003,740	100.0	81,977,517	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高						
レンタル売上高	22,504,784		24,004,132		42,985,807	
商品売上高	10,621,999		10,516,055		20,989,405	
売上高合計	33,126,783	100.0	34,520,187	100.0	63,975,212	100.0
売上原価						
レンタル売上原価	16,332,000		16,446,658		31,949,570	
商品売上原価	8,564,883		8,144,894		16,785,504	
売上原価合計	24,896,884	75.2	24,591,553	71.2	48,735,074	76.2
売上総利益	8,229,899	24.8	9,928,633	28.8	15,240,137	23.8
販売費及び一般管理費	6,938,617	20.9	7,055,561	20.5	13,835,766	21.6
営業利益	1,291,282	3.9	2,873,072	8.3	1,404,371	2.2
営業外収益						
受取利息	2,985		229		3,756	
受取配当金	26,826		10,104		57,149	
投資有価証券売却益	17,807		17,799		363,963	
受取保険金	16,601		22,934		47,709	
受取賃貸料	46,801		44,849		94,173	
受取報奨金	888		-		-	
その他	70,758		76,859		149,796	
営業外収益合計	182,669	0.6	172,776	0.5	716,548	1.1
営業外費用						
支払利息	180,106		168,160		353,256	
その他	108,362		76,327		217,449	
営業外費用合計	288,469	0.9	244,487	0.7	570,705	0.9
経常利益	1,185,481	3.6	2,801,361	8.1	1,550,213	2.4
特別利益						
固定資産売却益	4,742		883		57,930	
投資事業組合出資金運用益	6,299		544		10,849	
貸倒引当金戻入益	97,554		11,548		24,174	
投資有価証券売却益	-		-		26,906	
その他	5,823		3,315		1,164	
特別利益合計	114,419	0.3	16,292	0.1	121,025	0.2

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
特 別 損 失						
固定資産売却損	3	40,181	16,753		147,388	
減 損 損 失	4	-	594,568		-	
投資有価証券評価損		221	-		29,961	
関係会社株式評価損		-	-		55,000	
投資事業組合出資金運用損		5,470	17,804		6,387	
関係会社貸倒引当金繰入		192,465	-		255,724	
そ の 他		19,608	9,365		50,922	
特 別 損 失 合 計		257,947	638,492	1.9	545,383	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,041,953	2,179,161	6.3	1,125,855	1.8
法人税、住民税及び事業税		634,288	1,121,920	3.3	858,422	1.3
法人税等調整額		86,311	31,697	0.1	97,079	0.1
少数株主利益		30,291	40,468	0.1	11,889	0.0
中間(当期)純利益		463,684	1,048,470	3.0	352,623	0.6

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	
	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		9,720,343	9,720,343		9,720,343	
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,720,343	9,720,343		9,720,343	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,913,568	13,691,585		13,913,568	
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	463,684	463,684	1,048,470	1,048,470	352,623	352,623
利益剰余金減少高						
配 当 金	298,594		268,677		567,305	
役員賞与金	7,300	305,894	7,300	275,977	7,300	574,605
利益剰余金中間期末(期末)残高		14,071,358	14,464,078		13,691,585	

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計 算 書
	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,041,953	2,179,161	1,125,855
連結調整勘定償却額	54,289	52,273	106,781
減価償却費	2,434,740	2,282,463	5,211,105
減損損失	-	594,568	-
固定資産売却益	4,742	883	57,930
固定資産売却損	40,181	16,753	147,388
少額レンタル用資産割賦購入額	46,432	8,749	69,455
建設機材売却に伴う原価振替額	4,924	1,615	7,442
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	450,189	244,027	564,032
レンタル用資産の取得による支出	1,421,374	567,212	2,465,393
投資有価証券評価損	221	-	84,961
投資有価証券売却益	17,807	17,799	363,963
貸倒引当金の減少額	521,731	258,557	690,259
賞与引当金の増加額	52,012	50,990	35,198
役員賞与引当金の増加額	-	2,750	-
退職給付引当金の増加額	112,171	66,070	297,163
役員退職慰労引当金の増加額	24,253	28,235	14,191
受取利息及び受取配当金	29,811	10,333	60,905
レンタル用資産割賦購入支払利息	36,464	23,259	68,120
支払利息	180,106	168,160	353,256
売上債権の減少額	10,774,757	1,086,136	9,151,458
たな卸資産の増減額	127,949	102,528	164,108
仕入債務の増減額	365,689	2,603,795	2,567,984
未払金の増減額	119,717	385,363	195,552
役員賞与の支払額	7,300	7,300	7,300
その他	90,445	1,060,185	256,190
小 計	13,222,355	9,889,946	11,247,422
利息及び配当金の受取額	29,811	10,333	60,905
利息の支払額	218,317	197,163	417,194
法人税等の支払額	294,120	519,330	671,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,739,730	9,183,785	10,219,467

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計 算 書
	自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	-	5,000
有形固定資産の取得による支出	250,051	403,049	484,985
有形固定資産の売却による収入	118,689	24,563	314,122
無形固定資産の取得による支出	44,151	5,914	50,730
投資有価証券の取得による支出	444,132	308,269	1,188,707
投資有価証券の売却による収入	539,556	1,244,098	1,386,291
出資金払込による支出	-	200	-
連結子会社の株式売却による収入	-	-	2,902
非連結子会社株式の取得による支出	-	50,025	-
そ の 他	1,096	60	4,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,992	501,264	11,364
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	20,667	18,668	99,275
長期借入れによる収入	2,500,000	4,400,000	7,900,000
長期借入金の返済による支出	5,704,248	5,646,248	11,425,496
割賦債務の返済による支出	2,038,759	1,193,130	3,637,197
自己株式の取得による支出	1,560	4,869	4,118
親会社による配当金の支払額	298,594	268,677	567,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,563,830	2,731,594	7,833,393
現金及び現金同等物の増加額	7,096,906	6,953,455	2,374,708
現金及び現金同等物の期首残高	11,734,154	14,108,863	11,734,154
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	18,831,061	21,062,318	14,108,863

5. 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株) (株)カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)コムサプライ (株)カンキメンテナンス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株) (株)カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)コムサプライ (株)カンキメンテナンス フローテクノ(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社名 (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株) (株)カンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社名 (株)コムサプライ (株)カンキメンテナンス</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社2社(株)コムサプライ、(株)カンキメンテナンス)及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジー、(株)アクティブパワー)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>非連結子会社3社(株)コムサプライ、(株)カンキメンテナンス、フローテクノ(株)及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジー、(株)アクティブパワー)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(株)アクティブパワーは、平成18年1月18日に会社清算終了いたしました。</p>	<p>非連結子会社2社(株)コムサプライ、(株)カンキメンテナンス)及び関連会社2社(株)アクティブテクノロジー、(株)アクティブパワー)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(株)カンキ以外の連結子会社の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年3月1日から中間連結決算日平成17年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)カンキ以外の連結子会社の中間決算日は2月28日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成18年3月1日から中間連結決算日平成18年4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)カンキ以外の連結子会社の決算日は8月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 後入先出法による低価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. 建設機材 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>ロ. 建設機材 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品 同 左 (ロ) 貯蔵品 同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。 なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 レンタル用資産 5～10年 建物及び構築物 10～34年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
(4) 重要なリース取引の処理 方法	<p>ロ．賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ロ．賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>八．役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>同 左</p>	<p>ロ．賞与引当金</p> <p>同 左</p> <p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
	(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
(6) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための重要な事項	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益が594,568千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(役員賞与引当金に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>役員賞与は従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日企業会計基準第4号)に基づき、発生時に会計処理することとしております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,750千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は108,218千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は88,290千円であります。</p>	

6. 注記事項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		41,862,006千円	41,961,192千円	42,107,202千円
2. 保証債務				
従業員の銀行借入金に対する連帯保証		31,294千円	31,159千円	30,779千円
非連結子会社(フローテクノ(株))の借入債務に対する債務保証		- 千円	100,000千円	- 千円
3. 受取手形割引高		155,972千円	475,474千円	373,580千円
4. 受取手形裏書譲渡高		93,700千円	- 千円	- 千円
5. (中間)連結会計年度末日満期手形		<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 48,946千円 支払手形 1,515,268千円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 43,551千円 支払手形 1,485,239千円</p>	
6. 偶発債務		<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 8,324,410千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,337,614千円含まれております。</p>	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 7,921,742千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,665,477千円含まれております。</p>	<p>債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。</p> <p>受取手形 5,348,993千円</p> <p>なお、受取手形譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,152,352千円含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,615,448千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>422,427千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>769,684千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,368千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>517,787千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>54,289千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>4,248千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>487千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,742千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>6,906千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>605千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>16,840千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,250千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7,599千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,010千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>40,181千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,615,448千円	減価償却費	422,427千円	賃借料	769,684千円	貸倒引当金繰入額	8,368千円	賞与引当金繰入額	517,787千円	連結調整勘定償却額	54,289千円	土地	4,248千円	機械装置及び運搬具	487千円	その他	6千円	計	4,742千円	建物及び構築物	6,906千円	機械装置及び運搬具	605千円	土地	1,915千円	その他	53千円	レンタル用資産	16,840千円	建物及び構築物	4,250千円	機械装置及び運搬具	7,599千円	その他	2,010千円	計	40,181千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,673,627千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>382,867千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>779,729千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>49,261千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>553,776千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>2,750千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>156,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金繰入額</td><td>9,268千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>52,273千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>772千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>110千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>883千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>土地</td><td>2,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>284千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>12,040千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,541千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>155千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>304千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,753千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	2,673,627千円	減価償却費	382,867千円	賃借料	779,729千円	貸倒引当金繰入額	49,261千円	賞与引当金繰入額	553,776千円	役員賞与引当金繰入額	2,750千円	退職給付費用	156,204千円	役員退職慰労金繰入額	9,268千円	連結調整勘定償却額	52,273千円	土地	772千円	建物及び構築物	110千円	計	883千円	土地	2,428千円	その他	284千円	レンタル用資産	12,040千円	建物及び構築物	1,541千円	機械装置及び運搬具	155千円	その他	304千円	計	16,753千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,220,900千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>861,893千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,529,712千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>203,769千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>509,379千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>515,384千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,191千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>106,781千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>51,273千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,122千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,528千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>57,930千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>58,116千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>605千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,915千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>53千円</td></tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr><td>レンタル用資産</td><td>38,767千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,623千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,855千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,449千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>147,388千円</td></tr> </table>	従業員給料手当	5,220,900千円	減価償却費	861,893千円	賃借料	1,529,712千円	貸倒引当金繰入額	203,769千円	賞与引当金繰入額	509,379千円	退職給付費用	515,384千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,191千円	連結調整勘定償却額	106,781千円	土地	51,273千円	建物及び構築物	3,122千円	機械装置及び運搬具	3,528千円	その他	6千円	計	57,930千円	建物及び構築物	58,116千円	機械装置及び運搬具	605千円	土地	1,915千円	その他	53千円	レンタル用資産	38,767千円	建物及び構築物	5,623千円	機械装置及び運搬具	8,855千円	その他	33,449千円	計	147,388千円
従業員給料手当	2,615,448千円																																																																																																																									
減価償却費	422,427千円																																																																																																																									
賃借料	769,684千円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	8,368千円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	517,787千円																																																																																																																									
連結調整勘定償却額	54,289千円																																																																																																																									
土地	4,248千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	487千円																																																																																																																									
その他	6千円																																																																																																																									
計	4,742千円																																																																																																																									
建物及び構築物	6,906千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	605千円																																																																																																																									
土地	1,915千円																																																																																																																									
その他	53千円																																																																																																																									
レンタル用資産	16,840千円																																																																																																																									
建物及び構築物	4,250千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	7,599千円																																																																																																																									
その他	2,010千円																																																																																																																									
計	40,181千円																																																																																																																									
従業員給料手当	2,673,627千円																																																																																																																									
減価償却費	382,867千円																																																																																																																									
賃借料	779,729千円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	49,261千円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	553,776千円																																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	2,750千円																																																																																																																									
退職給付費用	156,204千円																																																																																																																									
役員退職慰労金繰入額	9,268千円																																																																																																																									
連結調整勘定償却額	52,273千円																																																																																																																									
土地	772千円																																																																																																																									
建物及び構築物	110千円																																																																																																																									
計	883千円																																																																																																																									
土地	2,428千円																																																																																																																									
その他	284千円																																																																																																																									
レンタル用資産	12,040千円																																																																																																																									
建物及び構築物	1,541千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	155千円																																																																																																																									
その他	304千円																																																																																																																									
計	16,753千円																																																																																																																									
従業員給料手当	5,220,900千円																																																																																																																									
減価償却費	861,893千円																																																																																																																									
賃借料	1,529,712千円																																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	203,769千円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	509,379千円																																																																																																																									
退職給付費用	515,384千円																																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	14,191千円																																																																																																																									
連結調整勘定償却額	106,781千円																																																																																																																									
土地	51,273千円																																																																																																																									
建物及び構築物	3,122千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,528千円																																																																																																																									
その他	6千円																																																																																																																									
計	57,930千円																																																																																																																									
建物及び構築物	58,116千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	605千円																																																																																																																									
土地	1,915千円																																																																																																																									
その他	53千円																																																																																																																									
レンタル用資産	38,767千円																																																																																																																									
建物及び構築物	5,623千円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	8,855千円																																																																																																																									
その他	33,449千円																																																																																																																									
計	147,388千円																																																																																																																									

前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日									
4	<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="582 383 970 557"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県鎌倉市</td> <td rowspan="4">遊休資産</td> <td rowspan="4">土地</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> </tr> <tr> <td>北海道室蘭市</td> </tr> <tr> <td>ほか計5件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失(594,568千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、土地 594,568千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地	石川県金沢市	北海道室蘭市	ほか計5件	4
場所	用途	種類									
神奈川県鎌倉市	遊休資産	土地									
石川県金沢市											
北海道室蘭市											
ほか計5件											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 18,839,080千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,019千円 現金及び現金同等物 18,831,061千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 21,065,337千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,018千円 現金及び現金同等物 21,062,318千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 14,111,882千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,018千円 現金及び現金同等物 14,108,863千円

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	29,849,040	3,062,334	215,408	33,126,783	-	33,126,783
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,849,040	3,062,334	215,408	33,126,783	-	33,126,783
営業費用	28,671,849	3,038,434	204,459	31,914,743	79,242	31,835,501
営業利益	1,177,190	23,900	10,948	1,212,039	79,242	1,291,282

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

(単位:千円)

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,241,904	3,058,485	219,797	34,520,187	-	34,520,187
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,241,904	3,058,485	219,797	34,520,187	-	34,520,187
営業費用	28,499,481	3,045,813	197,837	31,743,132	96,017	31,647,114
営業利益	2,742,422	12,671	21,960	2,777,054	96,017	2,873,072

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

（単位：千円）

	建設 関連事業	鉄鋼 関連事業	情報通信 関連・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	57,844,580	5,699,737	430,894	63,975,212	-	63,975,212
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	57,844,580	5,699,737	430,894	63,975,212	-	63,975,212
営業費用	56,640,650	5,675,002	410,775	62,726,427	155,586	62,570,841
営業利益	1,203,930	24,734	20,119	1,248,784	155,586	1,404,371

（注）1．事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2．事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、鉄スクラップ
情報通信関連・その他の事業	コンピュータ及び周辺機器、通信系デバイス、マイクロタービン発電機

（所在地別セグメント情報）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（海外売上高）

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

リース取引

前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>36,156,017</td> <td>12,377,018</td> <td>23,778,999</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>457,485</td> <td>241,637</td> <td>215,848</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,613,503</td> <td>12,618,656</td> <td>23,994,847</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	36,156,017	12,377,018	23,778,999	有形固定資産その他	457,485	241,637	215,848	合計	36,613,503	12,618,656	23,994,847	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>37,404,823</td> <td>15,152,877</td> <td>22,251,945</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>317,756</td> <td>183,501</td> <td>134,255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,722,579</td> <td>15,336,379</td> <td>22,386,200</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	37,404,823	15,152,877	22,251,945	有形固定資産その他	317,756	183,501	134,255	合計	37,722,579	15,336,379	22,386,200	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>37,626,285</td> <td>14,078,793</td> <td>23,547,492</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>350,675</td> <td>196,156</td> <td>154,519</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,976,961</td> <td>14,274,949</td> <td>23,702,011</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	37,626,285	14,078,793	23,547,492	有形固定資産その他	350,675	196,156	154,519	合計	37,976,961	14,274,949	23,702,011
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	36,156,017	12,377,018	23,778,999																																															
有形固定資産その他	457,485	241,637	215,848																																															
合計	36,613,503	12,618,656	23,994,847																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	37,404,823	15,152,877	22,251,945																																															
有形固定資産その他	317,756	183,501	134,255																																															
合計	37,722,579	15,336,379	22,386,200																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
レンタル用資産	37,626,285	14,078,793	23,547,492																																															
有形固定資産その他	350,675	196,156	154,519																																															
合計	37,976,961	14,274,949	23,702,011																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,839,307千円 1年超 17,883,217千円 合計 23,722,525千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 6,217,624千円 1年超 15,764,380千円 合計 21,982,005千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,777,918千円 1年超 17,311,719千円 合計 23,089,637千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,452,747千円 減価償却費相当額 3,152,562千円 支払利息相当額 423,232千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 3,173,021千円 減価償却費相当額 2,896,195千円 支払利息相当額 359,123千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,569,358千円 減価償却費相当額 5,959,692千円 支払利息相当額 772,799千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,793,354千円 1年超 4,063,870千円 合計 5,857,224千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,922,375千円 1年超 4,887,972千円 合計 6,810,348千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1,664,503千円 1年超 3,837,936千円 合計 5,502,439千円																																																

有価証券関係

前中間連結会計期間（平成17年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,271,273	2,785,762	1,514,489
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他	1,012,213	987,534	24,679
合計	2,283,486	3,773,296	1,489,810

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 その他		
		377,139
		108,218

当中間連結会計期間（平成18年4月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	1,618,914	6,101,853	4,482,939
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他	123,000	127,610	4,610
合計	1,741,914	6,229,463	4,487,549

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	当中間連結会計期間末	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式 その他		
		229,400
		87,644

前連結会計年度（平成17年10月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	前連結会計年度		
	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 表 額	差 額
(1)株 式	1,643,538	4,431,987	2,788,449
(2)債 券 国債・地方債等 社 債 その他			
(3)その他	998,478	970,084	28,394
合 計	2,642,016	5,402,071	2,760,055

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前連結会計年度	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	
その他有価証券		
非上場株式		239,050
その他		106,935

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間（平成17年4月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成18年4月30日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成17年10月31日現在）

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額	1,108円32銭	1,181円45銭	1,120円76銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	15円53銭	35円12銭	11円57銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別 項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日
中間(当期)純利益(千円)	463,684	1,048,470	352,623
普通株主に帰属しない金額(千円)			7,300
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()	(7,300)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	463,684	1,048,470	345,323
期中平均株式数(株)	29,857,851	29,849,847	29,856,334